

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	精神保健福祉対策の推進				予算施策コード	hf14	
担当部局名	保健福祉部	健康衛生局	健康増進課	評価責任者	課長 菅 隆章	連絡先	2400

1 施策の内容

施策の目標	県民が心の健康について関心を持ち、心の健康を保つように努める。 また、心の健康を害した場合には、適切な医療と福祉が受けられる。
これまでの取組み	県民が心の健康に関心を持ち、早期発見、早期治療ができるように、心の健康づくりに関する知識の普及・啓発を図るほか、保健所や心と体の健康センターに各種相談窓口を設置し相談に応じ、適切な医療機関への紹介や受診援助を行う等、県民の精神的健康の保持・増進を図っている。 また、訪問指導を実施し、精神障害者の自立、地域生活のサポートを図っている。 このほか、精神障害者の適切な医療を確保するため、通院医療費の助成や、精神障害者による自傷他害行為に至る状況を回避するための措置入院等を実施しており、平成13年度からは、休日や夜間における緊急な医療を必要とする精神障害者の医療確保のために、精神科救急医療を中予地区において実施している。 社会状況や少子高齢化など様々な原因から、近年は心のケアが必要な人が増加しており、平成30年3月に策定された第7次愛媛県地域保健医療計画では、精神疾患を5大疾病のひとつとして位置づけ、身近な疾患の一層の理解促進を図るとともに、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めることとしている。

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	人口10万人当たり入院患者の数	B	受療患者における通院患者の割合								
選択理由	精神保健福祉施策は、「入院医療中心から地域生活中心へ」改革を進めており、精神障害者の入院患者数を減らすことは、地域生活中心への変更を図る尺度となる。	選択理由	精神病患者数に占める通院患者数を見ることにより、精神病患者が、住み慣れた地域で、安心して暮らせる体制の充実度を反映することができる。								
算定方法	入院患者数/県内人口(10万人単位) (計画は、平成29年6月30日現在の全国平均)	算定方法	通院患者数/(入院患者数+通院患者数)×100 (計画は、平成29年6月30日現在の全国平均)								
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	-	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人			%			千円					
元年度	238	257	92.6%	93	87	93.5%	3,126,835	1,515,210	48,084	1,563,541		311,040
2年度	238	244	97.5%	93	89	95.7%	2,805,572	1,372,188	47,574	1,385,810	2,451,248	255,760
3年度	238	257	92.6%	93	89	95.7%	3,096,715	1,504,384	63,471	1,528,860	2,771,401	228,690
4年度 目標値	238			93			4年度当初予算					
最終目標	—			—								

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	精神保健福祉法により都道府県の事務とされている。 また、近年の社会経済状況の変化に伴い、うつ病や認知症等の精神疾患を有する患者が増えており、うつ病患者は自殺危険性が高く大きな社会問題となっている。さらに、精神障がい者は、社会適応性が低く、家族の精神的・経済的負担が大きいことから、適正な医療を確保する必要があり県の関与は必要である。				
高い							
成果指標A		説明	今後、より一層の相談支援を進めていくとともに、早期に退院を実現できる体制を整備する必要がある。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	精神障がい者は、治療の必要性についての理解が十分でないことなどにより、自ら進んで適切に受診することが困難な場合が多いことから、普及啓発を引き続き実施することが必要である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.22	順調・向上	成果向上余地	1.60	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	精神科救急医療体制の整備のほか、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨などを教訓とする大規模災害等への対応、更には、自殺対策、依存症対策や児童・思春期病棟の整備など、業務の拡充や新規の取り組みが必要とされる領域が拡大している。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

各種依存症対策、児童・思春期患者対策などの専門分野、精神科救急医療体制の整備、自殺対策、災害時の心のケア等の領域に対応した施策を着実に実行していく。
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					h f 14 精神保健福祉対策の推進						
1 精神障害者医療費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	14	14	14	14	予 算	事業費計	2,770,990	2,635,704	2,914,059	2,899,302	評 価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい		
活動 +	ストック	措置入院患者数	人	実績	6	5	8	国費	1,464,350		1,293,405	1,431,742	1,423,462	法律により県が公費負担することになっている。制度利用者は増加傾向にあり、成果動向は微増が続くと思われる。							
				達成率	42.86%	35.71%	57.14%	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	25014	25014	25014	25014	決算	事業費計	1,306,640	1,342,299		1,482,317	1,475,840	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動 +	ストック	通院医療費公費負担承認者数	人	実績	24701	27615	26315	国費	1,332,428	1,274,026	1,300,771	人役	5.5	5.5	5.5						
				達成率	98.75%	110.40%	105.20%	その他								人件費					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	300530	300530	300530	398045	実績	380218						395700	418218	達成率	126.52%	131.67%
成果 +	ストック	公費負担制度利用件数	件	達成率	126.52%	131.67%	139.16%	事業の概要													
実施期間	初期	終期	S25 予定・見込があれば記入 精神障害者の医療費負担軽減を図るため、精神保健福祉法第29条に基づく措置入院患者の医療費及び移送費と障害者総合支援法第58条に基づく自立支援医療費の公費負担を行う。																		
2 地域自殺対策強化事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	1600	1600	1600	1600	予 算	事業費計	15,575	16,472	19,703	19,066	評 価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい		
活動 +	70-	心のダイヤル相談件数	件	実績	1536	1538	1631	国費	13,890		14,549	13,749	16,067	平成22年を境に自殺者数は減少傾向にあり、引き続き県、市町等の地域の実情に合わせた地域自殺対策を実施する必要がある。							
				達成率	96.00%	96.13%	101.94%	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	285	285	285	285	決算	事業費計	1,685	1,923		5,954	2,999	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動 -	70-	自殺者数(警察庁統計)	人	実績	230	236	228	国費	11,431	7,063	15,580	人役	1.7	1.7	1.7						
				達成率	123.91%	120.76%	125.00%	その他								人件費					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	18	18	18	18	実績	16						17.6	17.1	達成率	112.50%	102.27%
活動 -	70-	自殺死亡率(警察庁統計)	人口10万対	達成率	112.50%	102.27%	105.26%	事業の概要													
実施期間	初期	終期	H21 予定・見込があれば記入 年間200人をこえる方が自ら命を絶っており、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けて、地域における自殺対策の強化を図るための取組みを県が自ら実施し、又は、市町・民間団体等の取組みに対して支援する。																		
3 地域自殺対策推進センター運営事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい			
指標種類1	指標名称1			単位	計画	285	285	285	285	予 算	事業費計	2,831	3,216	2,624	2,239	評 価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上 余地が小 さい		
活動 -	70-	自殺者数(警察庁統計)	人	実績	230	236	228	国費	1,415		1,608	1,119	1,119	自殺統計を分析し、分析結果を情報共有することで、各保健所、各市町が地域の実情に合った地域自殺対策を実施することにつながっている。							
				達成率	123.91%	120.76%	125.00%	その他													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	7	7	決算	事業費計	1,416	1,608		1,505	1,120	見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動 +	70-	地域の体制整備を目的とした検討会開催数	件	実績	7	6	3	国費	1,157	1,446	1,119	人役	1.5	1.5	1.5						
				達成率	100.00%	85.71%	42.86%	その他								人件費					
指標種類3	指標名称3			単位	計画	300	300	300	300	実績	881						879	954	達成率	293.67%	293.00%
活動 +	70-	相談支援事業における相談件数	件	達成率	293.67%	293.00%	318.00%	事業の概要													
実施期間	初期	終期	H25 予定・見込があれば記入 自殺統計を分析し、市町等関係機関や関係団体にタイムリーにわかりやすい資料として提供することで、より地域の実情に応じた自殺対策事業の展開や個別支援の方策検討ができる体制整備につなげ、さらに地域におけるネットワークの強化を図る。																		

8 DPAT体制整備事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	2	事業費計 4,778 国費 2,164 その他 2,614	4,778	4,520	6,123	4,975	評価	平成28年度熊本地震、平成30年度7月豪雨、令和2年新型コロナウイルス感染症クラスターにDPATを派遣し、被災者・支援者支援など、総合的な心のケア対策を推進している。また、訓練や研修など、災害発生に備えた体制強化を図っている。		
活動	+	70-	運営委員会の開催回数	件	実績	1	0	0	0		2,260	2,492	2,487					
					達成率	50.00%	0.00%	0.00%										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	150	150	150	150	事業費計 3,275 国費 1,637 その他 1,638	3,275	2,242	3,587	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	研修会の参加者数	件	実績	80	96	53			1,121	2,492	76					
					達成率	53.33%	64.00%	35.33%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	6	6	6	6	事業費計 1,638 国費 1,638 その他 0 県費 0	1,638	1,121	1,019	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	DPAT登録チーム数	件	実績	6	6	6			0.9	0.9	0.9					
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.9	0.9	0.9	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	H25	予定・見込があれば記入	地震・風水害などの自然災害、犯罪被害、事故等の緊急時においても、専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、県内に緊急支援チームを整備すること等により、日常的な相談体制の強化、及び事故・災害等発生時の緊急支援体制の強化を図る。							人件費	6,126	6,090	5,445					

9 依存症対策地域連携強化事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2	2	2	2	事業費計 4,600 国費 2,300 その他 2,300	4,600	4,336	3,861	3,861	評価	アルกอฮอล์、薬物及びギャンブルの大きな三つの依存症に対する推進計画が策定されていることから、具体的な施策展開に向けた事業執行が求められている。今後は、各計画に掲げた目標の達成状況を踏まえて、計画の改定を行っていく必要がある。		
活動	+	70-	委員会の開催回数	回	実績	0	0	0			1,930	1,930						
					達成率	0.00%	0.00%	0.00%										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	300	300	300		事業費計 3,413 国費 3,745 その他 -332	3,413	3,484	1,874	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	研修会の参加者数	人	実績	121	239	382			3,643	2,798						
					達成率	40.33%	79.67%	127.33%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1500	1500	1500	2000	事業費計 -332 国費 -332 その他 -159	-332	-159	-924	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70-	依存症関連の相談者数	人	実績	982	975	896			1.9	1.9	1.9					
					達成率	65.47%	65.00%	59.73%										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.9	1.9	1.9	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	H30	予定・見込があれば記入	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症は、患者に必要な支援が十分でない状況にある。県が策定した各依存症の対策推進計画では、関係機関が連携し、その役割に応じた支援を提供することとしており、依存症患者等が安心して暮らせる支援体制の構築を図る。							人件費	12,932	12,856	11,495					

10 高次脳機能障害支援普及事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	7	7	7	7	事業費計 4,761 国費 2,380 その他 2,381	4,761	4,870	4,770	4,785	評価	平成25年度以降、支援拠点機関の専属コーディネーター体制の確立等により相談件数が急増した。近年は、保健所毎に相談事例への地域支援の検討連絡会の開催のほか、研修会の開催、家族と当事者の集いの開催などにより、一層の連携強化を図っている。		
活動	+	スタッフ	支援拠点機関及び相談協力機関の設置数	箇所	実績	7	7	7			2,385	2,392						
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%										
指標種類2	指標名称2			単位	計画	3000	3000	3000	3000	事業費計 3,840 国費 2,380 その他 1,460	3,840	3,479	3,391	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	スタッフ	支援拠点機関及び相談協力機関相談延べ件数	件	実績	4287	5826	6894			2,435	2,385						
					達成率	142.90%	194.20%	229.80%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	180	180	180	100	事業費計 1,460 国費 1,460 その他 0	1,460	1,044	1,006	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	スタッフ	保健所及び心と体の健康センター相談延べ件数	件	実績	103	87	103			1.5	1.5	1.5					
					達成率	57.22%	48.33%	57.22%										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.5	1.5	1.5	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	H20	予定・見込があれば記入	交通事故等により脳が損傷し、記憶障害、遂行機能障害等を呈する高次脳機能障害者に対し、国は高次脳機能障害支援普及事業を創設し、県の必須事業としている。本県でも3千人以上いると推計されており、支援体制を整備し、継続的な支援を行う必要がある。							人件費	10,209	10,149	9,075					

11 心と体の健康センター運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R?)	コスト(単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	50	50	50	事業費計 3,292 国費 235 その他 2,366	3,292	3,275	3,158	3,165	評価	心と体の健康センターは法に基づき県が設置する施設であり、精神保健に関する専門研究機関として、保健所のほか市町等に助言指導等を担い、また多様化するニーズに対応し各種事業を実施し、本県の精神保健福祉の向上に寄与している。		
活動	+	70-	技術指導及び技術援助件数	件	実績	148	72	55			235	235	247	243				
					達成率	296.00%	144.00%	110.00%			2,291	2,163	2,039					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	700	700	700	700	事業費計 2,896 国費 202 その他 762	2,896	2,465	2,251	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
活動	+	70-	診療延件数	件	実績	367	299	349			749	748	883					
					達成率	52.43%	42.71%	49.86%										
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2300	2300	2300	2300	事業費計 1,932 国費 1,932 その他 0	1,932	1,669	1,362	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
成果	+	70-	精神保健相談延件数	件	実績	2329	2877	3755			7.6	7.6	7.6					
					達成率	101.26%	125.09%	163.26%										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	7.6	7.6	7.6	見直し方向性	方向1 方向2 方向3	このまま継続		
	S47	予定・見込があれば記入	精神保健福祉法の規定に基づき、精神保健福祉に関する知識の普及を図るとともに、保健所等関係機関に対する研修及び精神保健の相談、指導、診察並びに調査研究等、精神保健福祉センター運営要領に定められている業務を行う。							人件費	51,726	51,422	45,980					

12 地域精神保健福祉対策促進事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100				予算	事業費計	579	579	579	0	評価	新型コロナウイルス拡大防止の観点から、家族会研修は一堂に会する研修会に代え、県下18の単会家族会への資料送付等により実施。今後、各種研修や相談事業の開催方法の検討や周知等により参加者数が増加すれば、成果向上の余地はある。		
成果	+	70-	社会復帰推進連絡会参加者数	実績	251	230	215		国費		240	240	240						
				達成率	251.00%	230.00%	215.00%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	100	100	100				決算	事業費計	466	438	494	見直し方向性	方向1 統合	方向2	方向3	
活動	+	70-	精神障害者家族研修参加者数	実績	62	40	102		国費		201	193	216						
				達成率	62.00%	40.00%	102.00%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	100	100	100				決算	事業費計	265	245	278	見直し方向性	方向1 統合	方向2	方向3	
活動	+	70-	精神保健福祉関係者等研修参加者数	実績	58	57	63		国費										
				達成率	58.00%	57.00%	63.00%		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.1	0.1						
	H8	予定・見込があれば記入	精神障がい者の社会参加を総合的かつ効果的に推進するため、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を実施することにより、精神障がい者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図る。							人件費	2,723	677	605						

13 精神保健事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1400	1400	1400	1400			予算	事業費計	3,106	2,315	2,909	5,045	評価	保健所訪問指導事業、普及啓発事業、心と体の健康センターの相談事業等はいずれも法定の義務規定である。ストレス社会にあって、新型コロナの影響も加わり、精神的に追い込まれる人が増加傾向にあることから、今後も事業の継続が必要である。		
活動	+	70-	保健所による在宅精神障害者訪問指導件数	実績	1587	1613	1503		国費			150	150	162					
				達成率	113.36%	115.21%	107.36%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1500	1500	1500	1500			決算	事業費計	2,683	1,570	2,717	見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
活動	+	70-	こころのダイヤル相談件数	実績	1536	1538	1631		国費		0	0	0						
				達成率	102.40%	102.53%	108.73%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2300	2300	2300	3000			決算	事業費計	2,683	1,570	2,717	見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
成果	+	70-	心と体の健康センター相談件数	実績	3362	3377	4195		国費										
				達成率	146.17%	146.83%	182.39%		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	7.3	7.3	7.3						
	S40	予定・見込があれば記入	在宅精神障害者や老人性認知症患者に対する家庭訪問や相談により、早期治療や社会復帰、在宅介護支援を実施するとともに、精神障害や心の健康について、広く一般に普及啓発することにより、地域におけるケア体制を整備し、社会復帰・社会参加を促進する。							人件費	49,684	49,392	44,165						

14 精神保健福祉法施行事務費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	20	20	19	19			予算	事業費計	1,855	2,220	1,866	0	評価	精神科病院実施指導及び病状審査は、厚生労働省の指導に従い全施設で年1回実施しており、精神保健指定医による診察は、精神保健福祉法による通報に基づき実施している。経費は、これらに係る報酬及び旅費であり、事業の見直しの余地はない。		
活動	+	70-	精神科病院実地指導及び病状審査実施施設数	実績	20	20	19		国費		30	310	12						
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	65	65	65	65			決算	事業費計	1,825	1,910	1,854	見直し方向性	方向1 統合	方向2	方向3	
活動	+	70-	精神保健指定医一次・二次診察件数	実績	56	33	54		国費		0	0	0						
				達成率	86.15%	50.77%	83.08%		その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画	40	40	38	38			決算	事業費計	1,636	999	1,499	見直し方向性	方向1 統合	方向2	方向3	
成果	+	70-	精神科病院実地指導における指摘件数	実績	64	58	44		国費										
				達成率	160.00%	145.00%	115.79%		その他										
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	1.9	1.9	1.9						
	S25		精神保健福祉法の円滑な運用及び適正な実施を図るため、指定病院の監査及び在院患者の実施審査を行う経費のほか、緊急に入院治療を必要とする精神障害者を応急入院指定病院に移送するための経費、その他医療等の事務に要する経費である。							人件費	12,932	12,856	11,495	精神保健事業費と同様に、義務的経費が主であることから、事業統合を行い、より効率的な業務執行を行う。					

15 新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	5成果向上している	向上余地	2一定の成果向上余地あり	
指標種類1	指標名称1	単位	計画		330	330	500			予算	事業費計	0	24,625	8,857	8,848	評価	令和2年度から相談体制を構築し、感染拡大状況に合わせて相談数の増加がみられており、一定の効果がみられている。		
活動	+	70-	県委託事業者による相談件数	実績	358	829			国費			24,625	8,848	8,848					
				達成率	108.48%	251.21%			その他										
指標種類2	指標名称2	単位	計画							決算	事業費計	0	24,612	8,851	見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
			実績						国費			24,612	8,842						
			達成率	-	-	-			その他										
指標種類3	指標名称3	単位	計画							決算	事業費計				見直し方向性	方向1 このまま継続	方向2	方向3	
			実績						国費				9						
			達成率						その他				9						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役			0.0						
	R2	予定・見込があれば記入	新型コロナウイルス感染症への対応の長期化しており、感染者やその家族、支援者には見通しの立たない不安感や風評被害や誹謗中傷によるストレスなど心理的に大きな負担が生じており、電話相談窓口を開設し、こころのケア体制の一層の整備を図る。							人件費									

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 h f 14 精神保健福祉対策の推進

1 児童・思春期病棟実施設計費	コスト (単位：千円)	4年度
/	事業費計	48,177
	国費	
	その他	
	県費	48,177